

 日本高純度化学株式会社

〒179-0081
東京都練馬区北町三丁目10番18号
TEL 03-3550-1048
ホームページ <http://www.netjpc.com>
E-mail ir@netjpc.com



株主の皆様へ

第34期 事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日



JQA - QMA12121
JQA - EM4702



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。

 日本高純度化学株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第34期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における事業の概況等について、ご報告申し上げます。

当社は、平成14年12月に、MBO実施企業として国内初の株式上場(JASDAQ市場)を実現したのにつき、平成16年3月には東京証券取引所市場第二部への上場、さらにその1年後の平成17年3月には東京証券取引所市場第一部指定を果たしました。並行して進めてまいりましたISO9001(品質・顧客満足)及びISO14001(環境)の認証取得も達成いたしました。

株主の皆様からの倍旧のご支援をいただきましたことに対し、重ねて御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は景気拡大3年目を迎えて内需に明るさが広がる一方、国際商品相場高騰と米国の金利引き上げを背景に外需が減少し、夏以降は踊り場の様相を呈しました。

電子部品業界におきましても、前半はアテネオリンピックを控えデジタル家電を中心に需要が拡大しましたが、夏以降はデジタル家電の一服感と携帯電話の伸び悩みにより半導体をはじめ電子部品も在庫調整に入り、7月以降減速が鮮明になりました。

当社におきましては、電子部品業界景気減速の影響は受けたものの、機器の高機能化・微細化による部品点数の増加に加え、鉛フリー化の進展にともない、フレキシブル基板向け金めっき薬品、リードフレーム向けパラジウム

めっき薬品、コネクタ向け金めっき薬品の需要が増加しました。さらに新製品が新世代パッケージ基板向けに採用されました。その結果、売上、利益とも過去最高を更新することができました。

今後とも、最先端分野のエレクトロニクス業界において、優れた技術と適切なマーケティングによって市場の要求にこたえることで成長と収益力の維持向上に努め、ISO認証取得などによりCSR体制を充実させ、延いては企業価値を増大して社会に貢献したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

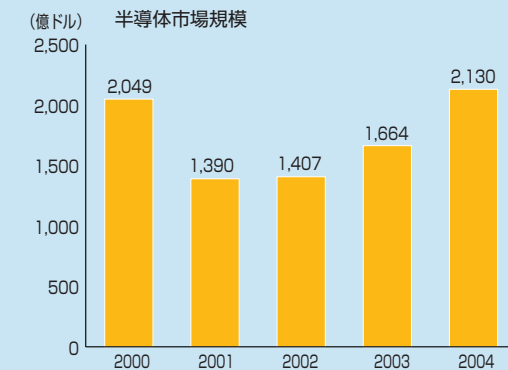
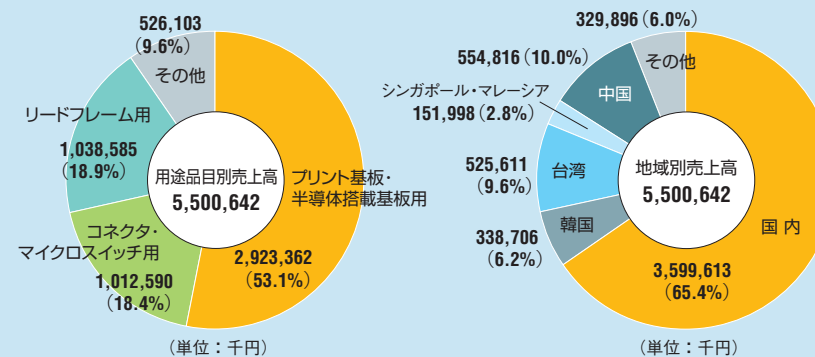
代表取締役社長

渡辺 雅夫

事業概要

当社は、プリント基板(パッケージ基板を含む)、コネクタ及びリードフレーム等の電子部品の接点、接続部位に使用される貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主な事業内容としています。貴金属めっき液を機能別に区分すると「機能めっき」と「装飾用めっき」に分けられます。「機能めっき」は、めっきを行うことで、耐腐食性の向上や導電性の向上などの機能を付加するためのものです。当社は特に「機能めっき」としての貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主たる業務としています。

機能別区分	めっき区分	めっき液区分	用途目別区分(主な最終製品)
機能めっき	金めっき	軟質純金めっき液	プリント基板・半導体搭載基板(携帯電話、パソコン、電子機器等)
		硬質純金めっき液	コネクタ・マイクロスイッチ(携帯電話、パソコン、電子機器等)
	パラジウムめっき	パラジウム・ニッケル合金めっき液	コネクタ・マイクロスイッチ(携帯電話、パソコン、電子機器等)
		パラジウムめっき液	リードフレーム(携帯電話、パソコン、電子機器等)
	銀めっき	純銀めっき液	



(出典: WSTS 2005年)

トップインタビュー

Q 東京証券取引所市場第一部への指定を果たして、今の心境についてお聞かせください。

日本で初めての本格的MBO企業として、JASDAQ上場から2年3ヶ月で東証一部への指定を果たすことができました。

これもひとえに株主の皆様、お客様、お取引先様の温かいご支援とご指導の賜物と心より感謝しております。これからは本当の意味でのスタートと身のひきしまる思いです。

東証一部、いや、全上場企業の製造業の中で、おそらく従業員数は一番少ない会社だと思います。少人数組織での効率的な経営と管理体制の強化は、相反するものではありません。新しい形の企業の見本となるよう是非この両立を図っていきたいと思います。

Q これだけの少人数で高い世界シェア製品を多数持っているわけですが…

電子部品向けかつ貴金属という対象に特化していることは大きいですね。また、当社独自のビジネスモデル(下記参照)は独特でよくできていると思います。

当社の製品は、電子機器の接点、接合部に高価な貴金属をめっきするために使用されますので、製品としての絶対的信頼性が要求されるわけです。何万ヵ所の接合部のうちの1つでも不良があると、パソコンも携帯電話もただの箱になってしまいます。常にユーザーのニーズに合わせた、いや、先取りした製品開発を地道に行ってきたこと、そして、きめ細かいアフターサービス(当社ではトータルサービスと言っています)の積み重ねが、多数のお客様の信頼を得てきた理由であると考えています。

このビジネスモデルがなぜ少人数で実現できるのかと言えば、それは“当社の社員は本当によく仕事をする”ということに尽きます。一人一人が何をすべきか言われなくともわかっているのです。責任をもった仕事をしています。本当の意味でプロの集まりだと自負しています。

Q 今後の成長戦略について教えてください。

電子機器の高機能化、微細化の流れは今後も続くと見えます。それに、環境対応としての鉛フリー化、これも追い



風ですね。

ただ、それだけではやはり電子部品業界の流れに影響されることには変わりはないわけです。今のビジネスモデルを崩すことなく電子部品業界とは別の新事業分野への進出が課題です。これから解決

していかなければならない問題は多いので、まだ具体的に発表できる段階ではありませんが、研究開発は順調に進んでいます。期待しててください。

Q CSR、環境問題等、企業の社会的使命や存在意義が問われておりますが…

まず、当り前のことを当り前にやっていく。ルールを守るとかそをつかないとか、法人にも人格があると思います。誠実な会社になりたいですね。当社が存在することで社会全体を含め、皆がハッピーになること。

実は、東証一部指定の準備と並行してISO認証の取得も進めてきました。こちら4月にISO9001とISO14001を同

時に取得できました。ISOに取り組んだのは、当社の品質向上、環境保全などへの姿勢について、国際規格による“お墨付”を得たい、という理由からでしたが、当社の既存の仕組みをほとんど軌道修正することなく認証をいただけたのは大きな自信となりました。

また、社内で活発に議論したところ、『当社のビジネスモデル／事業規模にあっては、会社全体として環境に悪影響を与える要因はそもそも見当らない。当社と環境の関わりとは、当社の技術力によって鉛フリーなど環境負荷を抑える革新的な製品を開発し、それらが最先端のエレクトロニクス分野で幅広く用いられることによって、環境保全に大きく貢献できる』というポイントが見つかったのは非常に意義深いことだと思います。

ISO認証を取得すること自体が目的だとか、中途半端な取り組みではなく、当社の製品が社会全体に大きく寄与することが可能であるという前向きな気持ちで、ISOという仕組みをバネにさらなる飛躍を目指そうと、社員の士気も高揚しているところ。

ビジネスモデル

1. 選択と集中・特化

当社独自の技術で貴金属めっき用薬品に特化、市場ニーズを先取り

2. スピードと機動力

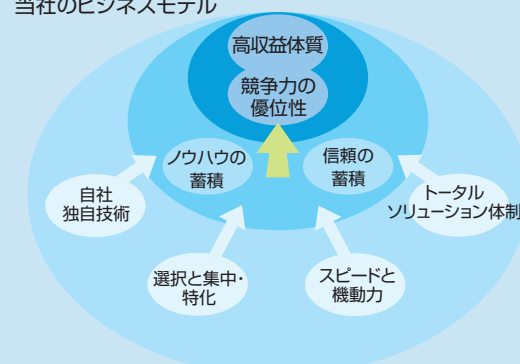
意思決定や顧客対応など、全てにわたりスピーディにきめ細かい対応が可能

3. 生産体制

国内・海外ともに原則受注生産、カスタマーニーズ対応でしかも短納期出荷が可能

当社はこうした特徴を活かし、常に世界一の技術水準をキープして、エレクトロニクス業界での信頼を培ってきました。この繰り返しの結果得たノウハウと信頼の蓄積が当社の競争力の優位性と高収益体質を実現しています。

当社のビジネスモデル



会社沿革

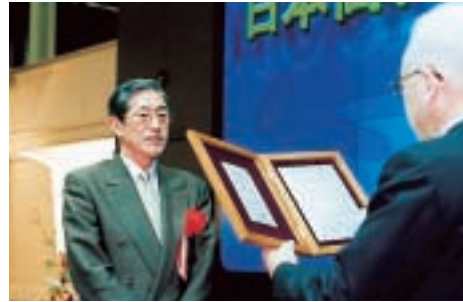


東京証券取引所市場第一部に指定

- 平成14年12月 JASDAQ市場に上場
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定

株主の皆様のご支援のもと、最短で市場第一部指定企業となることができました。この過程において、社内規程の整備や企業行動規範の制定など、企業体としての骨格を強固にする活動にも鋭意取り組んでまいりました。

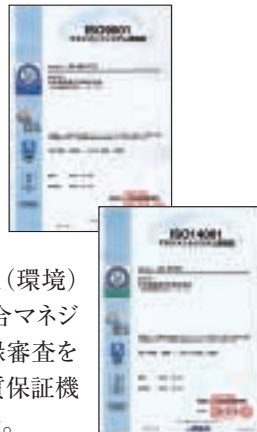
今後も、市場第一部指定をスタートと考え、株主の皆様からより一層の信頼をいただけますよう、中・長期的な目標を掲げてその達成に前向きに取り組んでまいります。



ISO9001及びISO14001認証取得

当社はCSRの一環として、これまでの品質保証体制・環境保全への取り組みを世界標準ベースで証明し公開していくことが上場企業としての使命であると考えています。コンパクトな企業規模であることを利点として、ISO9001（品質・顧客満足）及びISO14001（環境）に一括して挑戦することとし、“統合マネジメントシステム”という形態での登録審査を経て、平成17年4月22日に日本品質保証機構（JQA）より認証をいただきました。

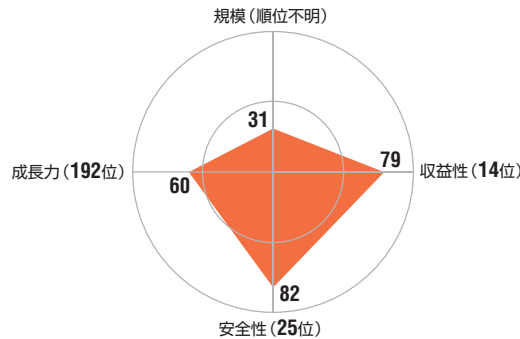
今後、ISO導入により事業運営の一層の効率化・標準化を目指すと同時に、エレクトロニクス分野における環境負荷低減に大きく寄与する革新的な製品・部品の実現を目指してまいります。



日本経済新聞による優良企業評価

当社は、平成16年9月21日付日本経済新聞による優良企業評価において、総合評価順位で119位となりました。

●項目別評価・順位【総合順位1000位以内の企業が対象】
【100満点（全体の平均を50点とした評価）】



鉛フリーへの対応

近年、地球の環境問題が多国間で議論されるようになりましたが、鉛フリーもこの一例です。電子部品の接続に、はんだは欠かせない材料ですが、このはんだには鉛が38%も含まれています。“鉛は人体に有害なので、平成18年のうちに鉛を含まないはんだに切り替えるように”という世界レベルの指令が鉛フリー化です。

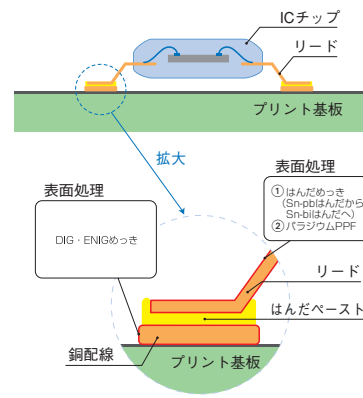
電子デバイスのはんだ接合端子へのめっきは、貴金属

めっきの重要な用途で、貴金属めっきを施すことにより、はんだ接合の信頼性が維持されてきました。ところが、鉛フリーはんだにすると接続強度が現在の鉛はんだ並には到達しません。また、ウィスカーという別の問題も発生してきます。このような地球の環境問題とエレクトロニクス機器の要求物性間のギャップ解消を目指し、当社は貴金属めっき技術を活用したさまざまなソリューションを提供しています。

①ICパッケージ

はんだ接合強度の向上

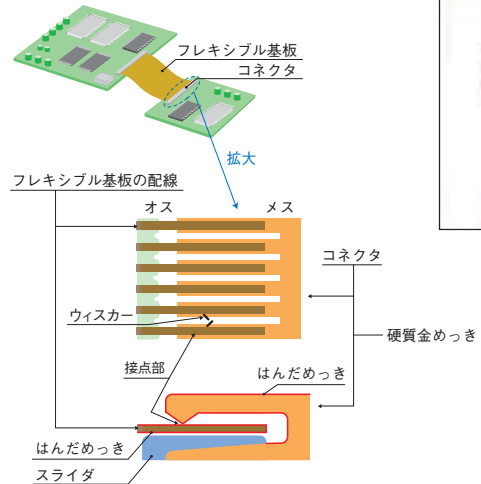
ICパッケージに使用される無電解金めっき技術として、DIG（ダイレクト金）用とENIG（ニッケル上の金）用の2種類の新しい金めっき薬品を提供しています。いずれも無電解めっき液に端子部の金属の表面の酸化を防止する機能が付加されており、鉛フリーはんだを使用しても十分な接続強度、信頼性が得られます。



②フレキシブル基板・コネクタ

ウィスカーの解消

コネクタの接点部に、はんだめっきが施されているタイプがありますが、鉛フリーはんだに替えるとウィスカーという鬚状の組織（③鉛フリーはんだめっきのウィスカー）が発生し、端子間のショートを起こす危険性があります。ウィスカーが発生せず、接触部の硬度も高い硬質金めっきを提供することにより、この問題は解消されます。



③鉛フリーはんだめっきのウィスカー



財務諸表

貸借対照表

	第34期 平成17年3月31日現在	第33期 平成16年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	3,916,426	3,268,082
現金預金	2,698,301	2,015,428
受取手形	170,380	199,363
売掛金	831,715	848,240
製品	69,274	27,520
原材料	91,211	137,894
貯蔵品	36	273
前払費用	6,739	6,381
繰延税金資産	48,351	32,432
その他の流動資産	414	548
固定資産	603,553	317,633
有形固定資産	176,775	121,714
無形固定資産	54,561	39,073
投資その他の資産	372,216	156,846
資産合計	4,519,979	3,585,716

(単位：千円、千円未満切り捨て)

	第34期 平成17年3月31日現在	第33期 平成16年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	804,723	487,104
支払手形	2,394	15,435
買掛金	258,939	204,531
未払金	33,119	27,573
未払法人税等	390,000	157,319
未払消費税等	1,358	7,248
賞与引当金	46,000	41,000
設備未払金	63,000	25,748
その他の流動負債	9,911	8,248
固定負債	125,074	116,908
役員退職慰労引当金	125,074	116,908
負債合計	929,797	604,012
【資本の部】		
資本金	1,134,000	1,134,000
資本剰余金	877,713	877,713
資本準備金	877,713	877,713
利益剰余金	1,565,963	961,656
任意積立金	717,096	300,000
特別償却準備金	17,096	—
別途積立金	700,000	300,000
当期末処分利益	848,867	661,656
株式等評価差額金	12,505	8,334
資本合計	3,590,182	2,981,704
負債及び資本合計	4,519,979	3,585,716

損益計算書

	第34期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	第33期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業収益	5,500,642	4,755,784
売上高	5,500,642	4,755,784
営業費用	4,245,599	3,664,033
売上原価	3,469,530	2,954,453
販売費及び一般管理費	776,069	709,579
営業利益	1,255,043	1,091,751
営業外収益	1,834	2,631
受取利息及び配当金	1,556	397
為替差益	231	2,191
雑収入	46	42
営業外費用	7,643	45,394
新株発行費	2,108	—
株式公開費用	5,226	45,313
雑損失	309	81
経常利益	1,249,233	1,048,988
特別利益	1,434	1,095
特別損失	2,375	163
税引前当期純利益	1,248,293	1,049,920
法人税、住民税及び事業税	507,226	260,031
法人税等調整額	△3,739	175,631
当期純利益	744,806	614,257
前期繰越利益	165,660	85,899
中間配当額	61,600	38,500
当期末処分利益	848,867	661,656

(単位：千円、千円未満切り捨て)

キャッシュ・フロー計算書

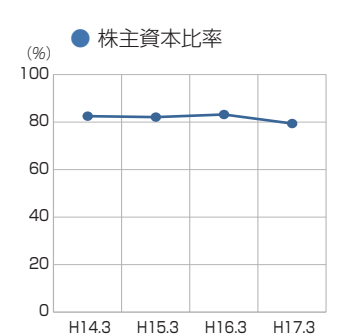
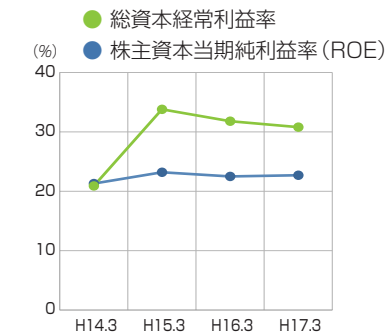
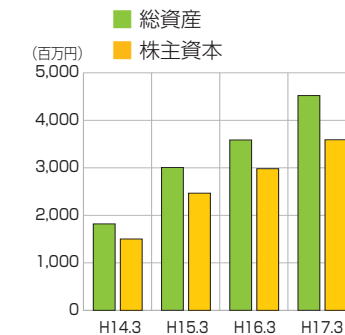
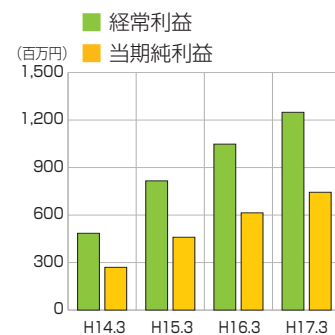
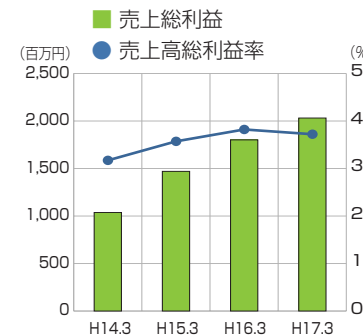
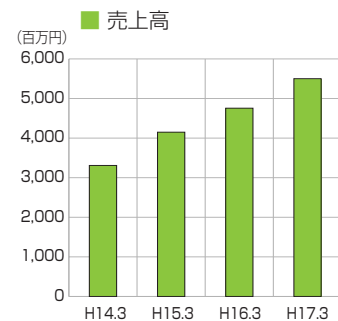
	第34期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	第33期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,672	623,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,786	△82,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,013	△133,093
現金及び現金同等物の増加額	682,873	407,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,632	1,406,663
現金及び現金同等物の期末残高	2,497,506	1,814,632

(単位：千円、千円未満切り捨て)

利益処分

(単位：円)

	第34期	第33期
当期末処分利益	848,867,057	661,656,469
任意積立金取崩額	7,300,353	—
特別償却準備金取崩額	7,300,353	—
計	856,167,410	661,656,469
これを次のとおり処分します。		
配当金	92,400,000	53,900,000
(普通配当)	(1株につき2,000円)	(1株につき2,500円)
(記念配当)	(1株につき1,000円)	(1株につき1,000円)
役員賞与金	25,000,000	25,000,000
(うち監査役賞与金)	(1,049,000)	(900,000)
任意積立金		
特別償却準備金	28,424,318	17,096,108
別途積立金	500,000,000	400,000,000
次期繰越利益	210,343,092	165,660,361



会社概要

■ 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

社名	日本高純度化学株式会社
英文表記	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
設立	昭和46(1971)年7月16日
所在地	〒179-0081 東京都練馬区北町三丁目10番18号 TEL 03-3550-1048 FAX 03-3550-1006
資本金	11億3,400万円
従業員数	33名
主要業務	電子機器用の貴金属めっき用薬品の 開発・製造及び販売

■ 役員 (平成17年6月24日現在)

代表取締役社長	渡辺 雅夫
常務取締役	清水 茂樹
取締役	種房 俊二
取締役	千葉 潔
取締役	井川 匡弘
取締役	峰 壽蔵
常勤監査役	寺岡 功
監査役	林 健二郎
監査役	かむろ 禎 節史
監査役	おのばい 小船井 正浩

■ 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

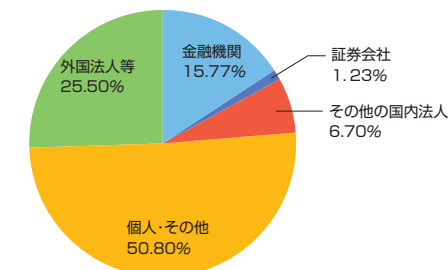
- 会社が発行する株式の総数 123,200株
- 発行済株式の総数 30,800株
- 当期末株主数 3,720名

(注) 1. 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より70,000株増加し、123,200株となっております。
2. 平成16年5月20日付で1:2の株式分割を実施し、発行済株式総数は15,400株増加し、30,800株となっております。

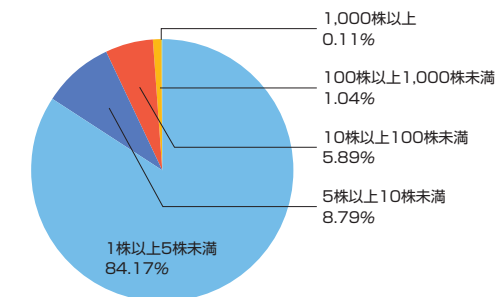
● 大株主及びその持株数

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
エフビーエフ2000,エルピー.	2,462	7.99
渡辺 雅夫	1,539	5.00
下田 益弘	1,475	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,299	4.22
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	884	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	777	2.52
JPC従業員持株会	770	2.50
明治安田生命保険相互会社	676	2.19
ユナイテッドネーションズフォーザユー・エヌ・ジエー・エス・ピー・エフ・アユー・エヌ・オーガン・スモールキャップエン	615	2.00
山一電機株式会社	600	1.95

● 所有者別株式分布状況



● 所有数別株主分布状況



■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)

■ 公告掲載新聞名

日本経済新聞
(注) 株券1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額。

■ ホームページのご紹介



決算短信等の最新情報を当社ホームページに掲載しています。ぜひご利用ください。

<http://www.netjpc.com>